

愛知工業大学情報科学部情報科学科
メディア情報専攻

平成30年度 卒業論文

認知症予防トレーニングの
負荷調整システムに関する研究

2018年2月

研究者 X13001 相羽瑛仁

指導教員 澤野弘明 准教授

目 次

第 1 章 緒言	5
1.1 背景	5
1.2 関連研究	5
1.3 本研究の目的	9
1.4 論文の構成	9
第 2 章 提案システム	11
2.1 はじめに	11
2.2 提案システムの概要	11
2.3 処理の流れ	11
2.4 むすび	11
参考文献	19

第1章 緒言

1.1 背景

認知症とは、記憶、判断などの認知機能が後天的な脳の障害によって持続的に低下し、日常生活に支障をきたす状態である [1]。認知症は加齢に伴う病気であり、高齢者数の増大とともに、認知症の有病者数は増大する [2]。内閣府による65歳以上の認知症高齢者数の調査 [3] では、図1.1に示すように平成24年は426万人、平成37年は推計で約700万人になると報告されており、認知症の発症および進行を遅らせる予防の重要性が増している [4]。認知症予防の方法には社会参加、知的活動、対人交流、運動の実施などが挙げられ [5]、特に運動は、地方自治体によって高齢者向けの運動教室が広く展開されており、本邦の介護予防事業の中核を果たしている [4][6]。

運動教室で実施される認知症予防を目的としたトレーニングの一つにコグニサイズ (cognicise) がある [7]。コグニサイズは国立長寿医療研究センター [8] が開発したトレーニングであり、運動と同時に、計算やしりとりなどの認知課題を行う。運動教室でのコグニサイズの実施の様子を図1.2に示す。コグニサイズは実施する運動と認知課題に応じて、コグニステップ、コグニラダー、コグニウォークなどの種類があり、これらを総称してコグニサイズとしている [9]。例えばコグニステップでは、数字を数えながら左右の足で交互にステップをする運動と同時に、決められた数字のときに拍手をする認知課題を行う。コグニステップの実施方法を図1.3に示す。文献 [7] では、認知症予防の効果があるコグニサイズの条件として、1) 運動は全身を使った中強度程度の負荷がかかるものであり、脈拍数が上昇する、2) 運動と同時に実施する認知課題によって、運動の方法や認知課題自体をたまに間違えてしまう程度の負荷がかかっているとしている。また文献 [9] では、個人の身体状況に応じて、運動と認知課題の負荷を調整することが重要だとしている。しかし、運動教室で実施される集団でのコグニサイズは、参加者全員に対する負荷が一定のため、認知症予防の効果が低い参加者が現れる可能性がある [10]。

そこで本研究では、ICT (Information and Communication Technology) を使用し、運動教室で実施される集団でのコグニサイズにおいて、認知課題の負荷を個別に調整する支援を行う。認知課題の正答率を蓄積し、蓄積した認知課題の正答率に応じて、認知課題の負荷を調整可能なシステムを開発する。運動教室の参加者が提案システムを使用することによって、個別に認知症予防の効果があるコグニサイズを実施できることが期待される。

1.2 関連研究

本節では、ICTを使用した認知症予防のためのトレーニングの支援に関する研究について述べる。タブレット端末上に自律的に動作するエージェントを実装し、高齢者がエージェントとの認知課題ゲームに取り組むことで、認知機能の向上を支援するシステム [11] を北越が開発している。認知課題ゲームの画面例を図1.4に示す。認知課題に視覚的フィードバックを導入することで、高齢者が認知課題に取り組むモチベーションの向上に効果があると報告されている。そのことから、提案システムに認知課題の視覚的フィードバックを導入することで、コグニサイズのモチベーションの向上が期待される。

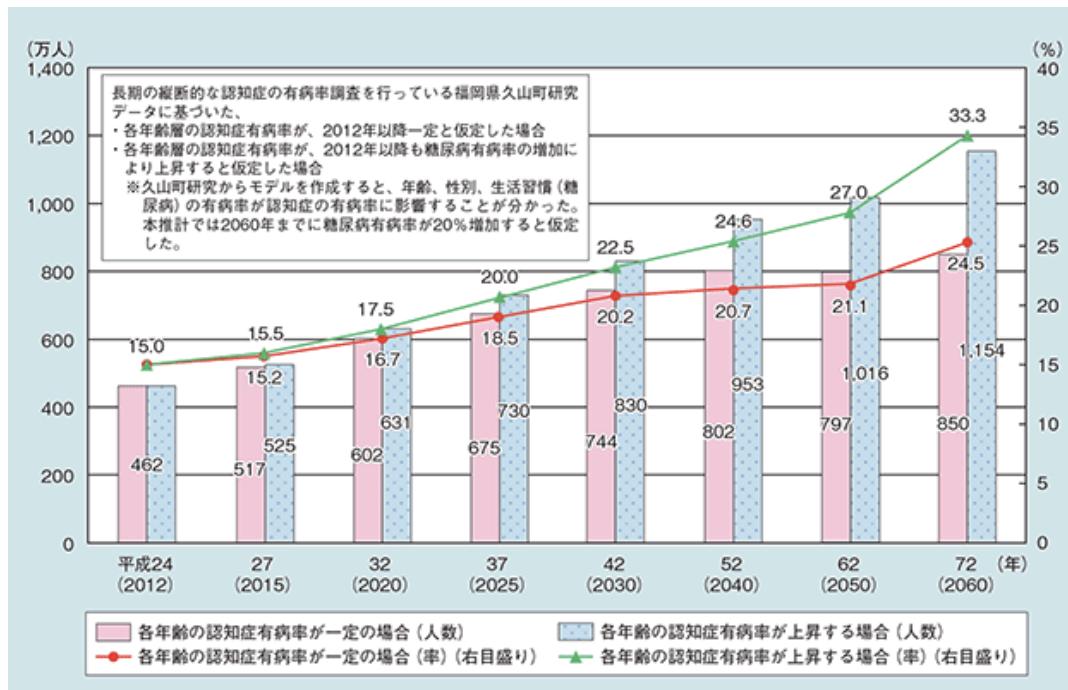


図 1.1: 認知症高齢者数 (文献 [3] より引用)



図 1.2: 運動教室でのコグニサイズの実施の様子

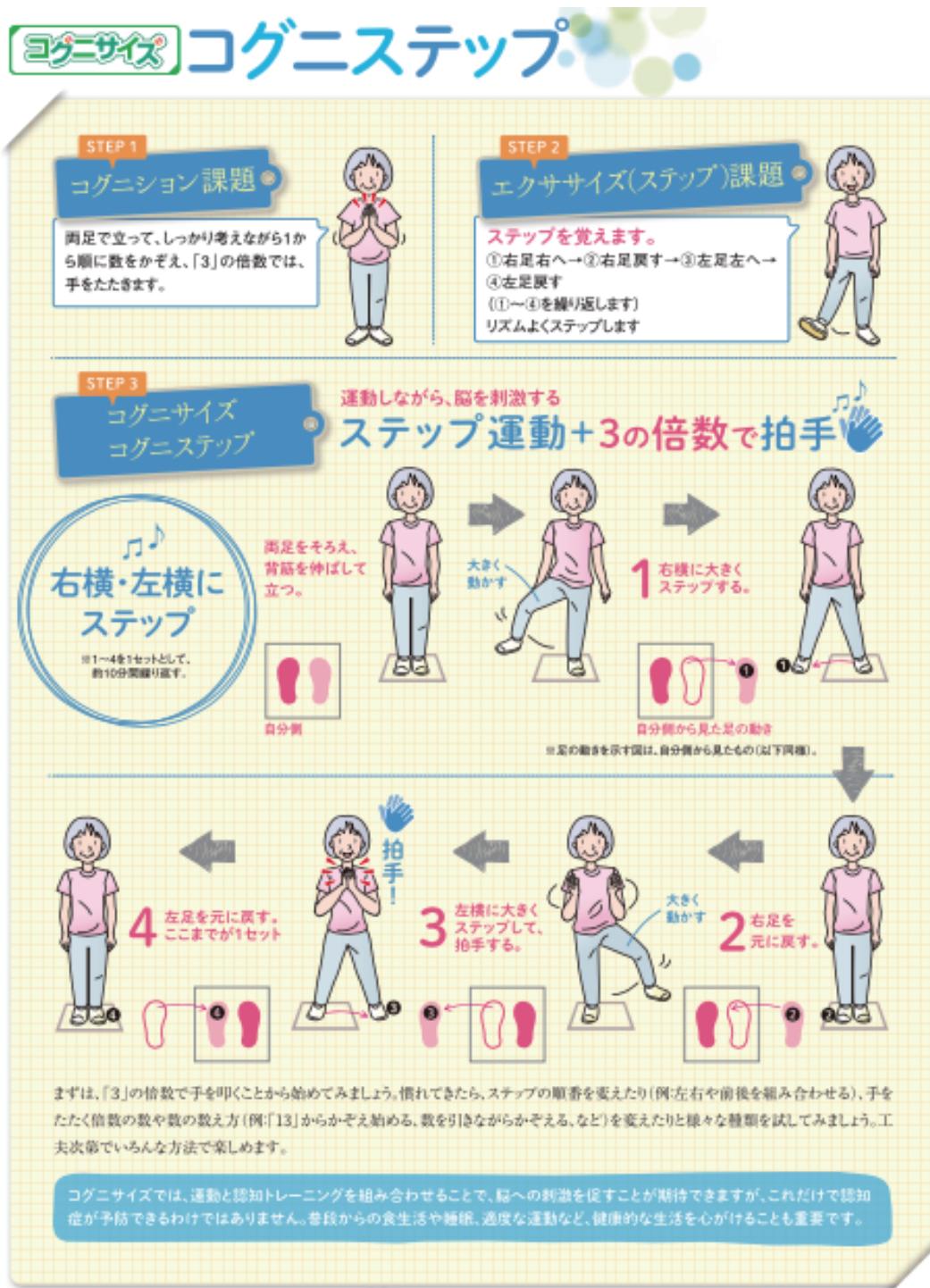


図 1.3: コグニステップの実施方法 (文献 [9] より引用)

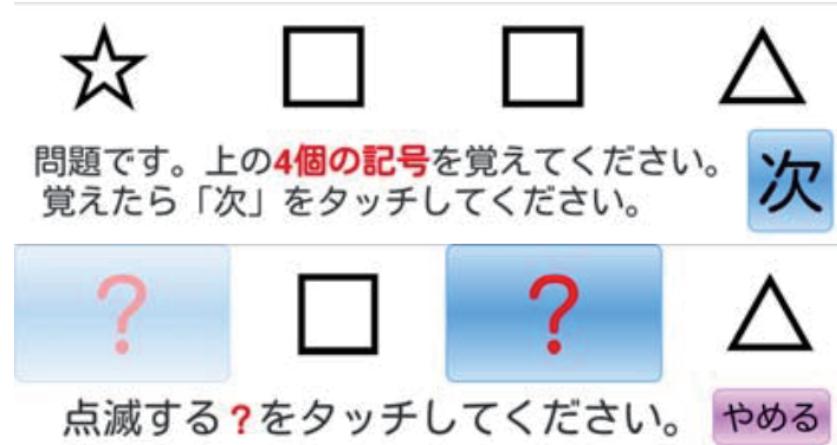


図 1.4: 認知課題ゲームの画面例 (文献 [11] より引用)

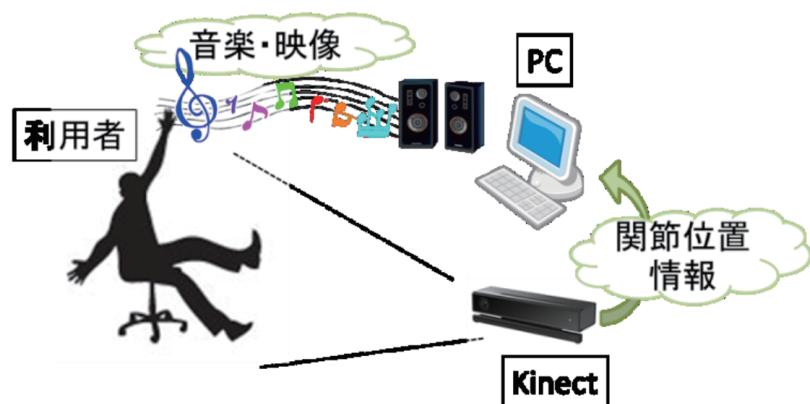


図 1.5: 拮抗体操支援システムの概要 (文献より引用)



図 1.6: レクリエーションゲームの画面例 (文献より引用)

1.3 本研究の目的

本研究では、ICT を使用し、運動教室で実施される集団でのコグニサイズにおいて、認知課題の負荷を個別に調整する支援を行うことを目的とする。認知課題の正答率を蓄積し、蓄積した認知課題の正答率に応じて、認知課題の負荷を調整可能なシステムを開発する。運動教室の参加者が提案システムを使用することによって、個別に認知症予防の効果があるコグニサイズを実施できることが期待される。また、認知課題に対する視覚的フィードバックを行うことで、参加者のモチベーションの向上が期待される。

1.4 論文の構成

本稿の構成について述べる。第 2 章では提案システムの概要と処理の流れについて述べ、第 3 章では、提案システムを用いた実験および実験の考察について述べる。第 4 章では、以上で述べたことをまとめ、今後の課題について述べる。

第2章 提案システム

2.1 はじめに

本章では、ベッド型の下肢リハビリを拡張する、下肢リハビリへのモチベーションを向上させるための没入型歩行感覚提示システムについて述べる。提案システムは没入感が高を高めるため、現実的な3DCGを利用し実現する。センサが内蔵されたHMDを使用することで、リハビリ患者の頭部の動きに追従した映像提示により、没入感が高まることが期待できる。次節以降に提案システムの概要、処理の流れについて述べる。

2.2 提案システムの概要

2.3 処理の流れ

2.4 むすび

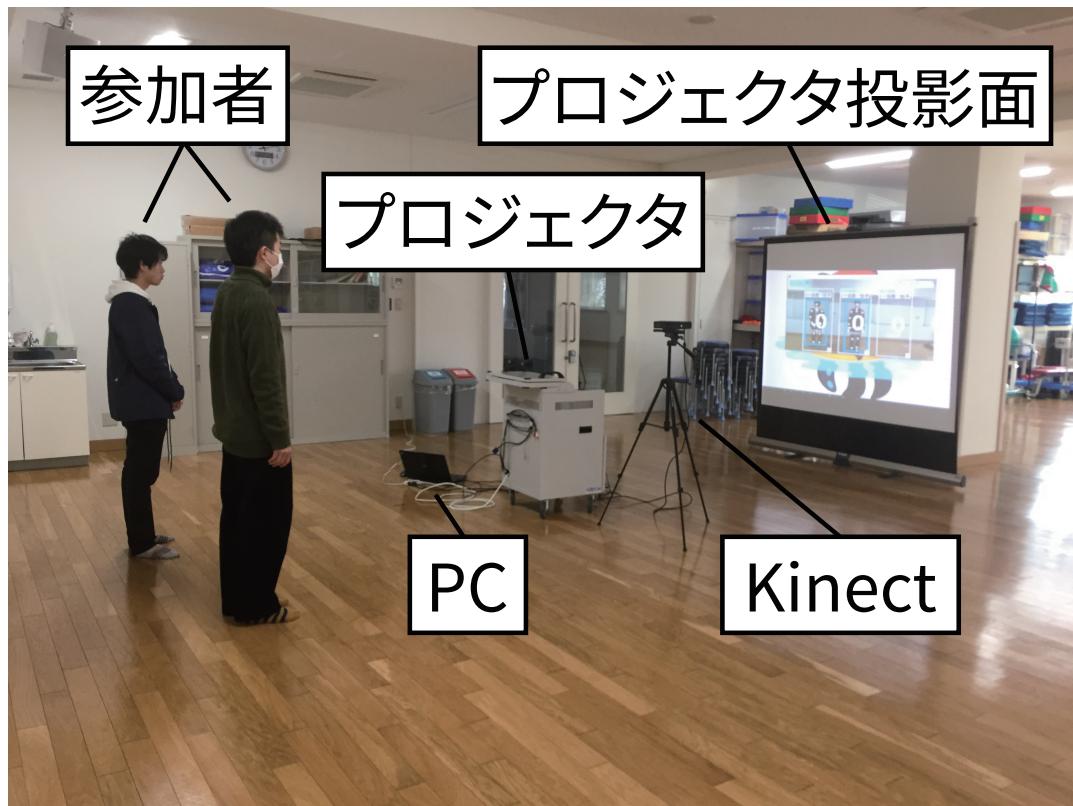


図 2.1: システム構成図



図 2.2: Kinect



図 2.3: プロジェクタ投影面



図 2.4: システムの管理画面

COGNICISE+
INTERACTING

« 参加者の管理

新規参加者の登録

名前 アイバ アキヒト	年齢 22 歳	更新
名前 イワサさん	年齢 72 歳	更新
名前 ワキタさん	年齢 65 歳	更新

図 2.5: 参加者の管理画面

COGNICISE+
INTERACTING

« 新規参加者の登録

名前

年齢
 歳

登録

図 2.6: 新規参加者の登録画面



図 2.7: 参加者の選択画面

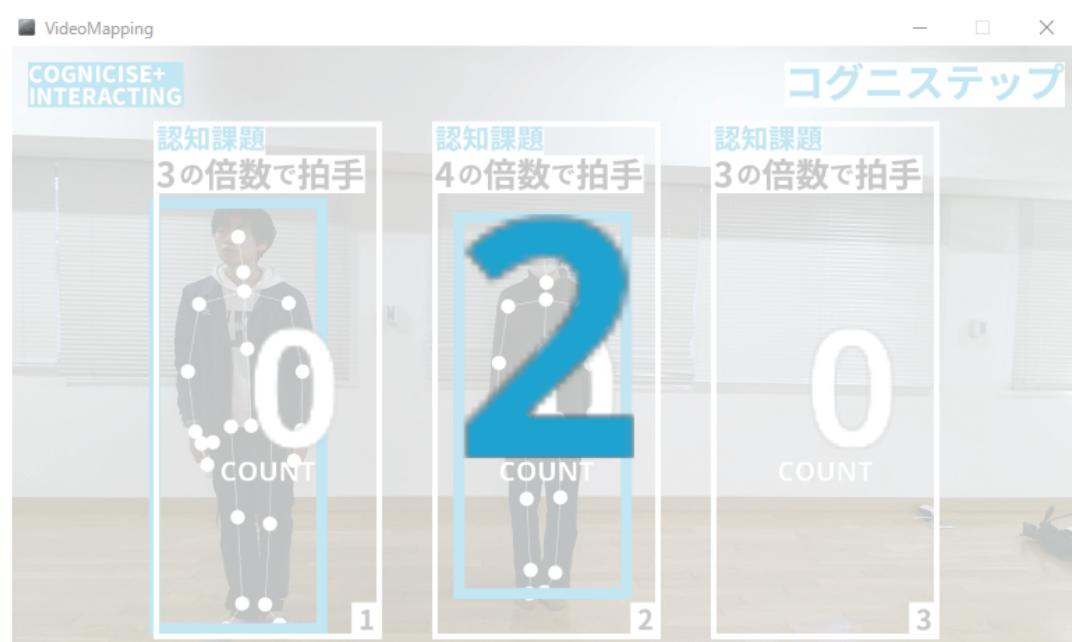


図 2.8: プロジェクタ投影面（開始時）



図 2.9: プロジェクタ投影面（認知課題の正答時）

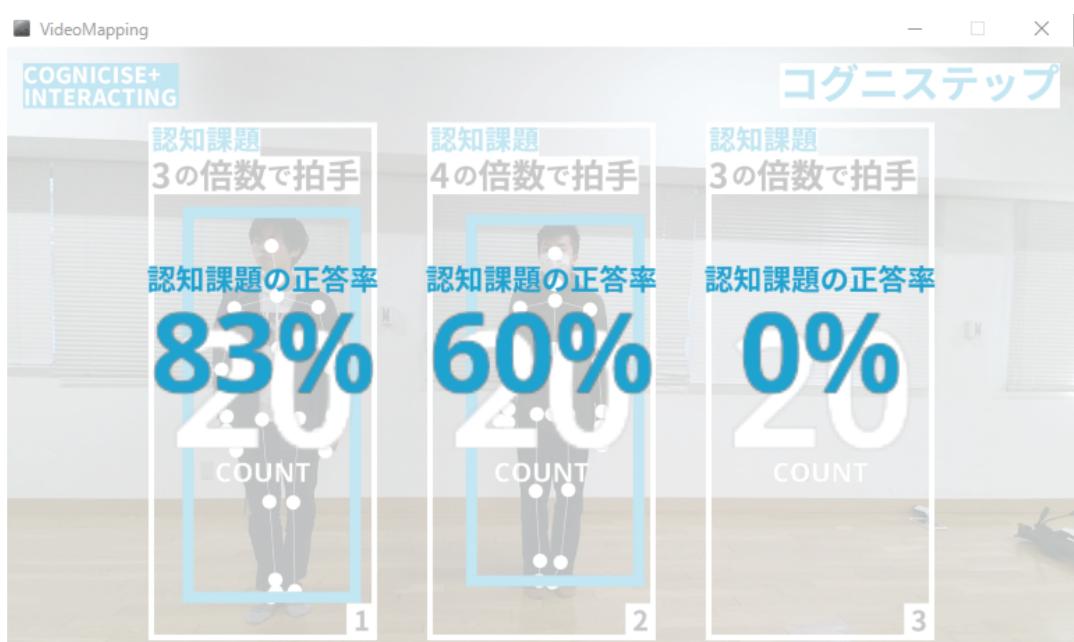


図 2.10: プロジェクタ投影面（認知課題の正答率の表示）

COGNICISE+
INTERACTING

« 参加者情報

カトウユウキ さん

認知課題1	認知課題2	カウントの順序	正答率	日付
3の倍数で拍手	なし	足し算	0%	2017/12/21
3の倍数で拍手	なし	足し算	83%	2017/12/21 11:14:02

図 2.11: 参加者情報画面

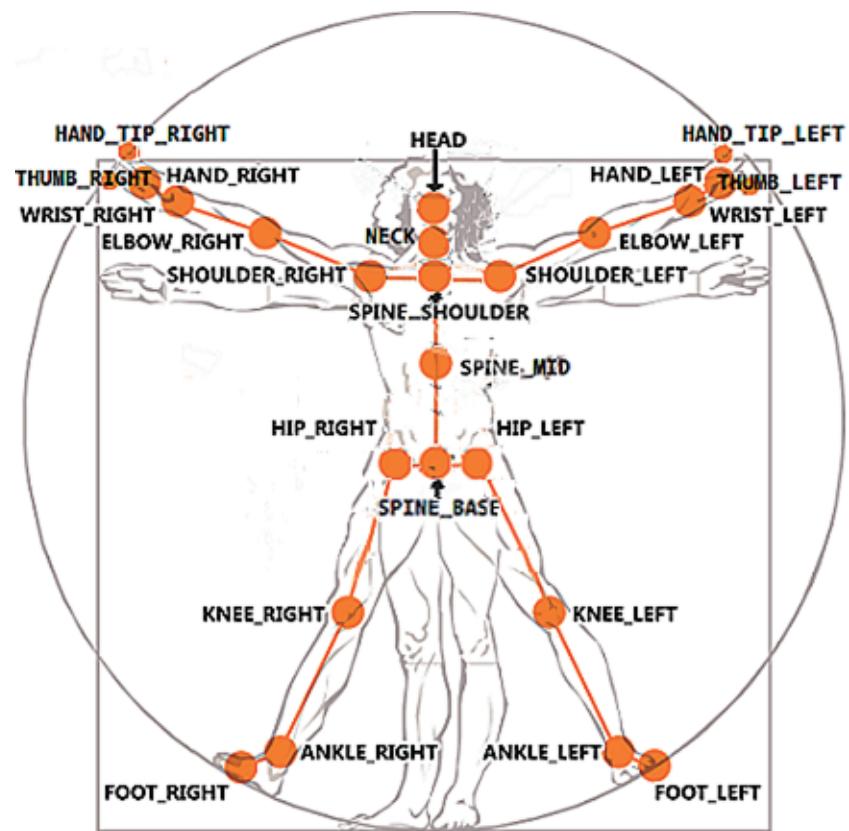


図 2.12: Skeleton positions relative to the human body

参考文献

- [1] 日本神経学会: “認知症疾患治療ガイドライン 2010”, pp. xx–xx (20xx)
- [2] 国立長寿医療研究センター: “認知症予防マニュアル”, pp. 6–8 (2011)
- [3] 内閣府: “平成 29 年版高齢社会白書”, pp. xx–xx (2017)
- [4] 厚生労働省: “認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）”, pp. xx–xx (20xx)
- [5] 島田裕介: “認知症予防を目的とした運動の効果”, 理学療法学, Vol. 42, No. 4, pp. 341–342 (2015)
- [6] 重松良祐, 大久保善郎, 大須賀洋祐, 中田由夫, 根本みゆき, 沖直哉, 田中喜代次: “運動中心の介護予防教室を修了した高齢者のための受け皿事業”, 厚生の指標, Vol. 62, No. 2, pp. 7–14 (2015)
- [7] 国立長寿医療研究センター: “コグニサイズとは?”, <http://www.ncgg.go.jp/cgss/department/cre/cognicise.html>(confirmed in Feb. 2017)
- [8] 国立長寿医療研究センター: <http://www.ncgg.go.jp/cgss/department/cre/cognicise.html>(confirmed in Feb. 2017)
- [9] 国立長寿医療研究センター: “認知症予防へ向けた運動コグニサイズ”, pp. xx–xx (20xx)
- [10] 滝本幸治, 宮本謙三, 竹林秀晃, 井上佳和, 宅間豊, 古谷信之, 宮本祥子, 岡部孝生: “地域に根ざした高齢者運動教室の効果検証”, 理学療法学, Vol. 24, No. 2, pp. 281–285 (2009)
- [11] 北越大輔: “ヒューマン・ロボット・インターラクションを用いた対戦型ゲームによる介護予防システム”, 科学研究費助成事業 研究成果報告書 (2014)